



2023年11月10日

各 位

会 社 名 いすゞ自動車株式会社  
代表者名 取締役社長 COO 南 真介  
(コード：7202、東証プライム)  
問合せ先 広報部長 相川 貴之  
(TEL. 045-299-9099)

## 連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会及び経営会議において、スパークス・グループ株式会社（以下「スパークス」）が無限責任組合員をつとめる日本モノづくり未来投資事業有限責任組合（以下「日本モノづくり未来ファンド」）が発行済株式の全てを所有する ARTS-1 株式会社（以下「公開買付者」）及び当社の連結子会社である株式会社 I J T T（以下「I J T T」）との間で、公開買付者による I J T T に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）への不応募並びに本公開買付けの成立を条件とする I J T T の株主を当社及び公開買付者のみとするための普通株式の株式併合（以下「本株式併合」）及び I J T T の自己株式取得（以下「本自己株式取得」）による当社が所有する全ての I J T T の普通株式の譲渡（以下「本株式譲渡」）を通じた公開買付者による I J T T の完全子会社化取引（以下「本取引」）等に係る下記 1 記載の二者間契約書及び三者間契約書（以下「本最終契約」）を承認する決議をし、締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡により、I J T T は当社の連結子会社から外れる予定です。本取引や本公開買付けの詳細につきましては、公開買付者の本日付プレスリリース「株式会社 I J T T（証券コード：7315）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び I J T T の本日付プレスリリース「ARTS-1 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

本取引を通じた I J T T の非公開化は、日本モノづくり未来ファンドを通じた、スパークスからの人財派遣・紹介を含む生産現場の改善や、経営管理・生産管理体制の強化を含む施策を通じた I J T T の企業価値向上が期待されるものと考えています。

### 1. 本取引の目的及び背景等

当社は、グループ全体の企業価値向上や資本効率の観点から、I J T T との事業・資本関係の在り方、中長期的な事業戦略及びガバナンス体制の強化に関して、継続的にあるべき姿の検討を進めてまいりました。

中長期的な視点では、脱炭素化を旗印として、電動車を始めとする動力源の多様化が想定されております。このような環境下、当社の事業を支える重要なサプライヤーの一社である I J T T が長期的な企業価値向上を目指していくためには、既存事業の深化のみならず、新たな事業領域への展開も不可欠であると考えております。そのために、現在のいすゞグループとしての経営ガバナンスに固執するのではなく、より柔軟な関係を構築することが不可欠であると考え、スパークスと I J T T が新たな協業をスタートさせることに賛同するに至っております。

スパークスは、1989年創業、現在は東京証券取引所プライム市場に上場しています。日本における優れた技術・人財・サービスを有する国内のモノづくり企業に投資し、TPS（トヨタ生産方式）や経営戦略の策定等により支援、企業の持続的な成長を通じて、日本のモノづくりの発展に寄与することで、社会に貢献することを目的として、トヨタ自動車株式会社を含む出資者からの出資を受けて2020年12月に日本モノづくり未来ファンドが設立されました。2022年2月10日、スパークスより当社に対して、本取引の実施に関する初期的な提案がなされ、両社間でI J T Tの戦略及び今後の対応方針を継続的に検討してまいりました。そして2022年12月28日に、当社、I J T T及びスパークス間にて協議を行い、I J T Tからスパークスに対して、I J T Tとしても本取引の実施可能性につき、検討する旨の回答がされました。これを受け、I J T Tは、2023年1月31日付で、スパークスから、スパークスがI J T T株式の取得について関心を有している旨の初期的提案書を受領し、以降議論を重ねて、今日に至っております。

当社は、スパークスからの初期的提案書を受領後、2023年2月中旬から2023年4月中旬までの間、I J T T及びスパークスと本取引の実施及び取引ストラクチャーの詳細を含めた取引条件について協議・交渉を重ねてきました。その後、2023年8月9日に開催されたI J T Tの定例取締役会における本取引の検討を終了する旨の決定及びスパークスによる2023年9月14日付のI J T Tに対する初期的提案書の再提出を経て、当社は、さらにI J T T及びスパークスとの協議・交渉を重ね、2023年11月8日、I J T Tが、スパークスからの提案を受諾したことを受けて、2023年11月10日付で、当社と公開買付者との間で、当社が保有するI J T T株式の全てについて本公開買付けに応募しないことを含む、本取引に関する事項について定めた二者間契約書を締結するとともに、当社並びに公開買付者及びI J T Tの三者間で、①本公開買付けが成立したことを条件とした、I J T Tによる本株式併合及び本自己株式取得に関する事項、並びに、②当社による、本自己株式取得に応じた本株式譲渡に関する事項、及び本自己株式取得後の公開買付者に対する再出資（再出資後の当社の議決権所有割合は33.3%）に関する事項を含む、本取引に係る諸条件について定めた三者間契約書を締結し、加えて、日本モノづくり未来ファンドと当社の間で再出資後の公開買付者及びI J T Tの運営に関して定めた株主間契約を締結しました。

今後I J T Tは、事業の更なる拡大に応じて必要な技術や知見を業界/グループの垣根を越えて広く求め、日本モノづくり未来ファンドとの関係強化による人財派遣・紹介による生産現場改善、経営管理・生産管理体制の強化等の諸施策を通じて、新たな成長市場や新領域に積極的に挑戦できる体制に移行するものと受け止めております。また、本取引の結果、I J T Tは非公開化されますが、日本モノづくり未来ファンドとのシナジーを追求し、またいすゞグループや新たなお客様との取引の拡大を目指していくものと聞いております。当社としても、I J T Tにてこれらの施策を推進していくことを通じて、いすゞグループ全体の価値向上に資するものと考えております。

## 2. I J T Tの概要

(1) 名 称	株式会社 I J T T
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 貢一
(4) 事 業 内 容	鍛造品、鋳造品及び機械加工・組立品の製造、販売
(5) 資 本 金	5,500百万円
(6) 設 立 年 月 日	2013年10月1日

(7)	大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)(注)	いすゞ自動車株式会社	43.19%	
		GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	3.62%	
		日立建機株式会社	2.77%	
		みどり持株会	2.58%	
		佐藤商事株式会社	2.11%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.03%	
		神吉 利郎	1.68%	
		F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合	1.60%	
		株式会社みずほ銀行	1.59%	
		三菱UFJ信託銀行株式会社	1.59%	
		計	62.76%	
(8)	当社と当該会社の関係	資本関係	当社は、I J T T の発行済普通株式(自己株式を除く)の 43.19%を保有しております。	
		人的関係	本日現在、I J T T の監査役 4 名のうち、1 名が当社の執行役員を兼任しております。また、当社の従業員 7 名が I J T T に出向しております。	
		取引関係	当社に鍛造品、鋳造品及び機械加工・組立品を販売しております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	連結純資産	80,216 百万円	85,228 百万円	88,049 百万円
	連結総資産	123,238 百万円	132,016 百万円	141,520 百万円
	1株当たり連結純資産	1,579.68 円	1,664.60 円	1,702.59 円
	連結売上高	143,705 百万円	144,360 百万円	167,983 百万円
	連結営業利益	1,277 百万円	3,292 百万円	3,948 百万円
	連結経常利益	1,474 百万円	4,247 百万円	4,567 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	830 百万円	2,827 百万円	1,159 百万円
	1株当たり連結当期純利益	17.73 円	60.27 円	24.72 円
	1株当たり配当額	10.0 円	20.0 円	20.0 円

(注) (7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在) は、I J T T が本日提出した第 11 期第 2 四半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

### 3. 公開買付者の概要

(1)	名 称	ARTS-1 株式会社
(2)	所在地	東京都港区港南一丁目 2 番 70 号品川シーズンテラス

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 水谷 光太	
(4) 事業内容	I J T Tの普通株式を取得及び所有し、I J T Tの事業活動を支配及び管理すること	
(5) 資本金	50,000円(2023年11月10日現在)(注)	
(6) 設立年月日	2023年4月10日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年11月10日現在)	日本モノづくり未来投資事業有限責任組合	100.00%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 公開買付者は本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「本公開買付け期間」)の終了後、本公開買付けに係る決済開始日前に、日本モノづくり未来ファンドから、6,670,000千円を上限とした出資を受ける予定であり、これにより公開買付者の資本金の額及び発行済み株式の総数は増加する予定とのことです。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	20,261,828株 (議決権の数: 202,618個) (議決権所有割合: 43.19%)(注1)
(2) 譲渡株式数	20,261,828株(注2) (議決権の数: 202,618個)
(3) 譲渡価額	13,717百万円(注3)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)

(注1) I J T Tが本日提出した第11期第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在のI J T Tの発行済株式総数(49,154,282株)から、I J T Tが所有する自己株式数(2,240,945株)を控除した株式数(46,913,337株)に対する割合を記載しております。

(注2) 実際の譲渡株式数は、本株式併合により変動いたしますが、当社の所有する全てのI J T T株式を譲渡することを予定しております。

(注3) 本自己株式取得の1株当たり譲渡価額は、本株式譲渡について当社に法人税法に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用されることを考慮して、公開買付け価格の最大化と株主間の公平性の両立を実現させるため、仮に当社が本公開買付けに応募した場合の1株当たり税引後手取り額と同額の1株当たり税引後手取り額となる金額を基準として、677円を予定しております。

## 5. 日程

(1) 取締役会・ 経営会議決議日	2023年11月10日
(2) 本最終契約の締結日	2023年11月10日
(3) 本公開買付期間	2023年11月13日から2023年12月25日(予定)
(4) 本株式併合の 効力発生日	2024年3月頃(予定)
(5) 本株式譲渡の実行日	2024年3月頃(予定)

## 6. 今後の見通し

本取引により、60億円程度の事業再編関連損失の計上を見込んでおります。なお、本日公表した業績予想には既に織り込み済みです。また、本取引後もI J T Tは、引き続き当社の重要なサプライヤーの一社として取引を継続することから、当社の生産体制に影響はございません。

以上